

議案第 2 号

宇和島市地域公共交通計画に係る評価結果について

宇和島市では、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき、市民・事業者・行政が協働して持続可能な公共交通ネットワークを確立することを目的とした「宇和島市地域公共交通計画(計画期間:令和 6 年度～令和 10 年度)」を作成しています。計画の作成にあたっては、本協議会の前身である附属機関としての「宇和島市地域公共交通活性化協議会」において、令和 5 年度に計画内容を審議し作成しております。

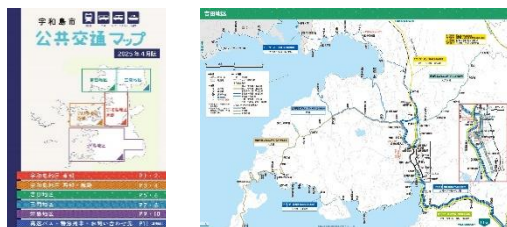
地域公共交通計画を作成した場合においては、毎年度、計画に定められた事業の実施状況に関する調査、分析及び計画に定めた目標値と実績値を比較し達成状況の評価を行うこととされています。

本議案においては、令和 6 年度の計画の評価結果(案)を作成いたしましたのでご審議いただき、その後、計画の評価結果を国へ提出するものです。

R6年度 地域公共交通計画の主な取組について

■ バス路線の最適化

- ・（宇和島自動車）吉田地区の小学校統合に伴い、**通学に対応した路線に変更**
- ・（宇和島市）吉田・三間地区の**コミュニティバスでフリー乗降区間の導入**
- ・最新の路線状況を公共交通マップに反映し、市外転入者や交通事業者の施設に設置し配布



■ 地域モビリティ事業

- ・運行地区：戸島、日振島
- ・運転手：地元住民
- ・日振島は**R7.9月まで実証運行中**

地区	R6年度利用者数
戸島	863人
日振島 (R6.9.2～)	50人



■ その他事業

- ・高齢者向けの交通安全教室、小学校向けのバスの乗り方教室
- ・免許返納者への運賃割引、運転免許証返納支援事業の実施
- ・コミュニティバスの支払方法にRUCポイントを導入





RUC POINT



・乗車時にお支払いください。
・現金とポイントの併用はできません。
・紙クーポンは使えません。

お支払い方法

- ①「RUCPOINT」を聞く
- ②「乗車」ボタンを押す
- ③QR読み取りボタンを押す
- ④QRコードを読み取る
- ⑤使用するポイント数を入力する
- ⑥「支払」ボタンを押す
- ⑦「支払う」ボタンを押す
- ⑧スマホの「支払完了」画面を確認する
- ⑨RUC POINTでお支払いする際、スマホのQRコードがポイントを確認していることが必要です。

問い合わせ
宇和島市企画課 ☎0895-24-1111（内線2570）

2024
11/1

運用開始

R6年度 地域公共交通計画の評価指標について

評価指標 目標値	基準 (計画作成時)	今回評価 (令和6年度)	目標値	分析・評価・次年度取組
公共交通の分かりやすさの向上 乗り方教室、交通安全教室の開催回数	1回	3回	5回	今後予定されている小学校統合等の状況を踏まえ、教室開催が必要な団体・地域での実施を継続していく。
利用者数 鉄道、路線バス、コミュニティバス、デマンドタクシー、海上交通の利用者	1,473千人	1,519千人	1,473千人	利用者数は微増となっているものの、人件費の増加や燃料高騰から経常費用が増加している。 吉田地区・三間地区コミュニティバスについては、令和7年4月よりフリー乗降を開始しており、その他路線についても地域の実情にあった運行内容への見直しを検討し、更なる利用者増加を図る。
収支率 路線バス、コミュニティバス、デマンドタクシー、海上交通の運行収支率	31.4%	27.8%	31.4%	
公的負担額 路線バス、コミュニティバス、デマンドタクシー、海上交通の運行経費の公的負担額	272,494千円	301,207千円	272,494千円	
公共交通の現状に関する広報の取組 市民にコミュニティバスの利用状況を広く認知してもらうために取り組んだ広報の種類	1種類	0種類	3種類	R7年度は、R7.4月より吉田・三間地区で導入したフリー乗降について、市HP及び市広報にて周知済み。その他利用に繋がる情報発信を実施する。
関係者の連携に関する取組 運転士等の確保に向けた募集に係る実施件数	1件	1件	2件	市内交通事業者の運転士の状況を把握し、運転士確保に向けた取組を実施していく。
多様な移動手段の活用に関する取組 既存の輸送手段や送迎サービス等の活用検討会議の回数 ①庁内会議 ②庁外会議	①0回 ②0回	①0回 ②0回	①1回 ②1回	関係各所から個別に意見聴取や情報収集を行っており、適宜活用検討会議を実施する。

<地域公共交通計画の評価等結果の様式>

宇和島市地域公共交通計画の評価等結果（令和6年4月～令和7年3月）

目標		目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
評価指標	目標値					
公共交通の分かりやすさの向上	乗り方教室・交通安全教室の開催回数 5回/年	・乗り方教室、交通安全教室を通じた利用方法の周知	担当部署へ照会	3回/年 （内訳） ・乗り方教室2回 ・交通安全教室1回	今後予定されている小学校統合等の状況を踏まえ、教室開催が必要な団体・地域での実施を継続していく。	
公共交通の市民への浸透	住民アンケートによる時刻表・路線図等の情報提供に満足度が「満足」「やや満足」と回答した人の割合 路線バス 22.0% コミバス・デマンド 19.0%	—	—	—	—	計画最終年度（令和10年度）に調査
交通結節点・乗継拠点の維持、情報提供の取組	交通結節点・乗継拠点において、市全域の乗継時刻表の提供地点数 11地点	—	—	—	—	計画最終年度（令和10年度）に調査
バス等の待合環境整備に向けた地域の取組	宇和島市公共交通利用者便益施設整備事業費補助金の申請件数 2件	—	—	—	—	計画最終年度末（令和10年度末）に調査
観光客等の利便性の向上	住民アンケートによる時刻表・路線図等の情報提供に満足度が「満足」「やや満足」と回答した人の割合 路線バス 22.0% コミバス・デマンド 19.0%	—	—	—	—	計画最終年度（令和10年度）に調査
	交通結節点・乗継拠点において、市全域の乗継時刻表の提供地点数 11地点	—	—	—	—	計画最終年度（令和10年度）に調査
鉄道、路線バス、コミュニティバス、デマンドタクシー、海上交通の利用者数	鉄道、路線バス、コミュニティバス、デマンドタクシー、海上交通の利用者 1,473千人	- 免許返納に向けた取組 - バス等の路線網の再編、最適化 - 必要な路線等への支援体制の検討	各事業者の実績報告、各事業者への照会	1,519千人	利用者は微増となっているものの、人件費の増加や燃料高騰から経常費用が増加している。 吉田地区・三間地区コミュニティバスについては、令和7年4月よりフリー乗降を開始しており、その他路線についても地域の実情にあった運行内容への見直しを検討し、更なる利用者増加を図る。	
収支率	路線バス、コミュニティバス、デマンドタクシー、海上交通の運行収支率 31.4%			27.8%		
公的負担額	路線バス、コミュニティバス、デマンドタクシー、海上交通の運行経費の公的負担額 272,494千円			301,207千円		
地域モビリティ等の支援に関する取組	地域主体で行う地域モビリティの取組 地区数 3地区	—	—	—	—	計画最終年度末（令和10年度末）に調査
公共交通の現状に関する広報の取組	市民にコミュニティバスの利用状況を広く認知してもらうために取り組んだ広報の種類 3種類/年	・公共交通の現状に関する広報の実施	市で実施した件数を集計	0種類/年	R7年度は、R7.4月より吉田・三間地区で導入したフリー乗降について、市HP及び市広報にて周知済み。その他利用に繋がる情報発信を実施する。	

関係者の連携に関する取組	運転士等の確保に向けた募集に係る実施件数 2件/年	・運転士等確保に向けた取組の実施	市で実施した件数を集計	1件/年 ・宇和島自動車（株）バス養成運転士制度	市内交通事業者の運転士の状況を把握し、運転士確保に向けた取組を実施していく。	
	公共交通（路線バス・コミバス等）のデジタル化（キャッシュレス支払い等）の整備件数 5件	—	—	—	—	計画最終年度末（令和10年度末）に調査
多様な移動手段の活用に関する取組	既存の輸送手段や送迎サービス等の活用検討会議の回数 庁内会議 1回/年	・市内輸送資源の有効活用の検討	市で実施した件数を集計	0回/年 関係各所から個別に意見聴取や情報収集を行っている。	関係各所からの情報収集を引き続き行い、適宜活用検討会議を実施する。	
	既存の輸送手段や送迎サービス等の活用検討会議の回数 庁外会議 1回/年		市で実施した件数を集計	0回/年 関係各所から個別に意見聴取や情報収集を行っている。		

（記載に当たっての留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（○年○月～○年○月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「－」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。